

経済状況の変化に対する個人の選好構造：

評定型コンジョイント分析によるアプローチ*

竹 村 敏 彦
神 津 多可思
武 田 浩 一
末 廣 徹

概 要

本研究では、2024年3月に筆者らが実施したアンケート調査によって収集したデータに対する評定型コンジョイント分析を通じて、国民が抱く経済状況への選好構造を明らかにすることを試みた。その結果、いくつか興味深いことが明らかになった。まず、個人の効用を左右する最大の要因は「自身の労働所得」であり、マクロな経済指標（景気や物価）を大きく上回ることが確認された。また、増税に対する強い忌避感や、景気後退に対する非対称な反応、さらには高齢層と現役層の間で重視する経済要素が異なること等、一律のアンケート調査では捉えきれない複雑なトレードオフの構造を明らかにした。とりわけ、物価対策と労働所得の比較においては、属性を問わず所得増を望む傾向が強く、現在の社会情勢下では「物価の抑制」よりも「賃上げ支援」が国民の満足度に寄与することが示唆された。

1. はじめに

日本経済は現在、1990年代後半から四半世紀にわたり固着していたデフレ均衡、すなわち「物価と賃金が停滞する」という静的な経済状態からの歴史的な脱却局面を迎えている。2023年には、供給ショックと円安を背景に消費者物価指数（CPI）が一時4%を超えて、国民の生活実感に直結する形での物価上昇が顕在化した。この外生的な価格変化は、長年「物価は上がらない」という仮定に基づいていた家計や企業の意識を根本から揺さぶり、物価変動を前提とした経済行動への転換を促す不可逆的な構造変化をもたらした。この転換過程において、2024年3月という時期は、日本経済が「悪性の物価高」から「賃金と物価の好循環」へと移行できるかを分かつ、決定的な局面であったといえる。30数年ぶりの高水準となる賃上げ回答が相次いだ「春闘」のさなか、国民の意識は、先行する物価高による「生活の圧迫」という現実と、遅れて波及する

* 本研究は、科学研究費（#24K04970）の助成を受けて行った研究成果である。

「家計の回復」への期待の狭間で激しく揺れ動いていた。物価上昇と賃金の伸びの間に生じる時間的乖離が家計に与える負荷、およびその推移が新たな経済秩序への納得感に及ぼす影響を把握することは、レジーム・シフトの安定性を評価する上で不可欠な視点となった。

2025年12月時点で、日本経済は「デフレからの離脱」という初期段階を終えて、金融政策の正常化を伴う「金利ある経済」への本格的な適応フェーズに移行している。2024年から2025年にかけて継続した高水準の賃上げ（例えば、2024年3月の連合による春闘第1回回答集計では、33年ぶりの高水準となる5.28%を記録した）により、統計上の実質賃金はプラス圏での推移を安定させ始めた。しかしながら、その恩恵の波及には産業間で鮮明な二極化が観察される。適切な価格転嫁によって賃上げ原資を確保できる成長セクターと、借入コストの増大や深刻な人手不足に直面する停滞セクターの分断は、そのまま世帯間の所得格差と消費態度の乖離に直結している。

四半世紀にわたるデフレマインドの解消は、単なる数値の推移に留まらず、日本経済を構成する主体全ての行動変容を伴うものである。現在、日本経済に求められているのは、金利や物価の変動をリスクとしてではなく、適切な経済の新陳代謝を促すシグナルとして受容する新たな秩序の確立であるかもしれない。この移行期特有の摩擦を乗り越えて、賃上げの勢いを中小企業や地方経済へと定着させることが、長きにわたる停滞を過去のものとし、持続可能な成長軌道を確認たるものにするための試金石となっている。

これまで筆者らは、2012年から継続的に、個人の投資行動や意識の特徴を把握するためのWebアンケート調査を行い、将来の物価変動率の予想の経年変化などについて分析を試みてきた（神津他, 2019; 神津他, 2025等）。神津他（2025）では、過去の物価推移に基づいて将来を予想する「適恰的期待」の強さを指摘し、2023年以降の急激な物価上昇がこの期待形成にどのようなパラダイムシフトをもたらしたかについて分析を行っている。また、年齢、年収、居住地等の回答者属性によって、物価上昇への許容度や将来不安がどう異なるかについても分析を行っている。これらの研究では「物価観の推移」を主に見てきている。しかしながら、近年生じているような物価と賃金が同時に、かつ大幅に動く局面において、個人が個々の経済事象をどのような優先順位で捉えて、それらの間にどのようなトレードオフを認識しているのか（経済状況の変化に対する個人の選好構造）についてはわからない。これらの個々の経済事情のトレードオフを配慮して、インフレに関する研究を行っているものとして山田（2022）がある。山田（2022）は、日本において急速に進む「高齢化」が、人々のインフレに対する考え方（インフレ選好）にどのような影響を及ぼしているかをコンジョイント実験の手法を用いて分析している。そして、高齢層が現役世代と比較して、物価上昇に対してより強い負の評価（忌避感）を示すこと等を明らかにするとともに、経済政策への示唆について考察を行っている。

本研究では、これまでの筆者らの研究も踏まえて、日本経済がデフレ脱却の分水嶺に立っている2024年3月時点のWebアンケート調査によって収集したデータを用いて、評定型コンジョイント分析により個人の経済選好構造を解明することを目的とする。本研究のオリジナリティとしては、2025年現在の「金利ある世界」への適応過程において、個人が真に求めているのは「物価の抑制」なのか、あるいは物価高を許容した上での「所得増の継続」なのか等を明らかにすることである。これにより、山田（2022）が指摘した世代間の選好差が、大規模な賃上げという新たな変数によってどのように上書きされたり、補強されたりするのか等についても検討でき、今後の持続的な成長軌道の確立に向けた合意形成のあり方についての示唆を得ることができる。

本研究の構成は以下の通りである。次節にて本研究のフレームワーク（評定型コンジョイント分析の説明等）を与える。そして、3節でその分析結果を示すとともに考察を行う。最後に、本研究のまとめならびに今後の研究の展望について述べる。

2. フレームワーク

2.1 コンジョイント分析

コンジョイント分析は、マーケティング分野において広く用いられる分析手法である（Rao, 2014 等）。本手法は、例えば、商品やサービスを構成する「価格」「機能」「デザイン」といった複数の属性が、消費者の選好（「好意度」や「購入意欲」等）に与える影響を数値化し、最適な商品コンセプトの策定や価格設定、広告戦略の立案等に活用される。最大の特徴は、調査回答者に対して「何かを妥協し、何かを選択する」という現実的なトレードオフを強いる点にある。一般的なアンケート調査で「価格、機能、デザインのいずれが重要か」と問うた場合、回答者は全要素を重要と見なす傾向がある。これに対して、コンジョイント分析では具体的な属性の組み合わせ（プロファイル）を提示して選択させることで、各属性の「貢献度（部分効用; Part-Worth Utility）」を算出できる。これにより、サービス属性の優先順位や受容性・受容限度等を可視化できる。さらに、仮想の市場環境をデータ上で再現し、「特定のスペックで新商品を投入した場合に、競合からどの程度のシェアを獲得できるか」といった市場シミュレーションが可能である点は大きな強みといえる。なお、具体的な分析手順については2.2節で詳述する。こうした有用性から、「コンジョイント実験」として環境経済学や政治学、公共政策の分野でも導入が進んでいる（柘植他, 2011; 宋・善教, 2016; 坂本他, 2020; 山田, 2022, Miwa, et al., 2023 等）。例えば、政策の優先順位付けや候補者の属性評価等、多次元的な意思決定を分析する手法として注目されている。

コンジョイント分析は、質問形式や分析アプローチの違いにより、大別すると、評定型コン

ジョイント分析 (Rating-Based Conjoint Analysis: RBCA) と選択型コンジョイント分析 (Choice-Based Conjoint Analysis: CBCA) の2種類に分けられる。一般に、どちらのアプローチを選んでも主な結論は似たような結果となることが知られている (Elrod, et al., 1992; Asioli, et al., 2016; Karniouchina, et al., 2009 等)。いずれを選択するかは分析者の目的によって決めることになる (大野, 2000)。本研究では、サービスに対する消費者選好の不完備性の側面を考慮して、評定型コンジョイント分析を採用することとした。

評定型コンジョイント分析は、サービスを複数の属性水準の集合体として捉えて、(アンケート調査の) 回答者がそれらの異なる水準の組み合わせ (プロファイル) をリッカート尺度等の評価尺度で評価する形式をとるものである。この評価データをもとに、各属性水準が全体の好み (効用) にどれだけ貢献しているかを示す効用値を推定することが可能となる。また、評価型コンジョイント分析は、データ収集・分析が比較的容易で、回答者の負担が少なく、迅速な意思決定に役立つ情報 (属性の重要度把握や効用構造の概要把握等) を提供できるというメリットがある。この他にも、回答者が「正しいとされる意見」に合わせる傾向 (社会的望ましきバイアス) があるが、複数の属性を組み合わせたプロファイルを評価させるため、回答者は自分の選好の「正解」を推測しにくくなる。これにより、「実は物価高よりも、失業率や財政状況の悪化を恐れている」といった、回答者の潜在的な不安の本質を調べることもできる。

2.2 (評定型) コンジョイント分析の手順

本研究では、以下の手順で分析を進めた。その概要を順に説明する。

- ① シナリオの作成と本研究における視点
- ② 属性と水準の設定
- ③ 直交表の作成
- ④ アンケート調査票の作成
- ⑤ 収集されたデータによる統計分析

2.2.1 シナリオの作成

(1) シナリオ作成

従来のアンケート調査における景気判断や財政再建、増税の是非に関する個別質問では、各項目への評価は得られるものの、回答者がどの項目をより重視しているかという「優先順位」までは把握できない。また、経済政策には常にメリットとデメリットが伴うため、それらの相関関係を考慮する必要がある。コンジョイント分析は、複数の属性をセット (プロファイル) として提示し、そのセット全体を評価させる手法である。これにより、各属性間のトレードオフを数値化

することが可能となる。例えば、「消費税維持・社会保障削減」と「増税・教育無償化拡充」を比較させることで、単なる「増税反対」という表層的な声に留まらず、「どのようなベネフィットがあれば増税というコストを受容できるか」といった合意形成のための具体的な境界線を特定することができる。

本研究では、1年後の経済状況を想定した5つの属性「景気」「財政赤字」「税金」「物価」「自身の労働所得」を用いたシナリオを作成した（図1）。

今から約1年後の経済状態が以下になったと仮定します。 経済状態を表す指標としては、日本 経済の景気、財政赤字、税金、モノ・サービスの値段、労働所得の状況を考えます。また、それぞれの指標は以下のような水準がそれぞれ設定されています。 ・景気：「今と同じ」「今よりもよい（好景気）」「今よりも悪い（不景気）」 ・財政赤字※：「今と同じ」「今よりも拡大する」「今よりも縮小する」 ・税金：「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」 ・モノ・サービスの値段（物価）：「今と同じ」「今よりも高い（物価上昇）」「今よりも低い（物価下落）」 ・あなたの労働所得：「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」 全体的に考えて、あなたにとって以下の経済状況をそれぞれ10点満点（0点～10点）で評価してください。0点（非常に望ましくない）～10点（非常に望ましい） ※財政赤字とは、国や地方自治体の歳出が歳入を上回っていること

図1 シナリオ

(2) 本研究における視点

図1のように複数の属性を組み合わせることで、「マクロ経済の健全性」と「個人の生活実感」の間に存在する複雑なトレードオフを、本研究では、以下の4つの視点から明らかにしたい。

1. マクロ経済指標の優先順位（景気 vs 財政赤字）：「景気拡大」と「財政健全化」の対立構造において、国民がどちらを重視しているかを測定する。これにより、「財政悪化を容認した景気刺激」か「景気低迷を甘受した財政再建」かというマクロ経済政策の方向性に対する国民の真の優先度について考えることができる。
2. 政策コストとベネフィットの比較（税金 vs 物価・景気）：国民にとって直接的な負担である「税金」と、経済環境を示す「物価・景気」を比較する。増税によるインフレ抑制や、減税に伴う景気浮揚のどちらに高い価値を見出すかを分析することで、国民にとって納得感の高い税制改正案の示唆を得ることができる。
3. 公的負担と個人的利得の相関（税金 vs 労働所得）：「所得が増えるならば増税を許容できるか」という問いを立て、社会全体の負担と個人の収支を比較する。可処分所得がどのように変化すれば国民の満足度が維持されるのか、その関係について考えていくことができる。
4. 複合的な生活苦の要因分解（物価 vs 労働所得）：「実質賃金の低下（所得増を上回る物価高）」の影響について分析する。そして、所得増と物価安定のどちらが効用（満足度）に寄

与するかを比較することで、「賃上げ支援」と「物価対策」の優先順位を検討することができる。

本研究では、単純な「増税への賛否」といった二択の調査では明らかにできない国民の心理的な意思決定構造を解明するものである。具体的には、「所得増を伴うならば、多少の財政悪化や物価高は受容されるのか」や「所得が変わらずとも、物価と財政の安定が優先されるのか」といった視点から、政治・経済的な合意形成のポイントを導き出したい。

2.2.2 属性と水準の設定

行動に影響を及ぼし得る全ての属性を実験に組み込むことは現実的ではない。シナリオを構成する属性および水準の数は、回答者の情報処理能力の限界を考慮して適切に設計する必要がある。本研究では、1年後の経済状態を想定し、マクロ経済から個人の生活実感までを網羅する5つの属性を選定した。それぞれの属性に対し、現状（ベースライン）を中心とした相対的な変化を示す3つの水準を設定している（表1）。

表1 属性と水準

属性	水準		
景気	今と同じ（現状維持）	今よりもよい（好景気）	今よりも悪い（不景気）
財政赤字	今と同じ（現状維持）	今よりも拡大する（拡大）	今よりも縮小する（縮小）
税金	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（増税）	今よりも低い（減税）
物価	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（上昇）	今よりも低い（下落）
自身の労働所得	今と同じ（現状維持）	今よりも高い（所得増）	今よりも低い（所得減）

各属性の水準設定については、以下の通りである。まず、「景気の状態」は「今と同じ（現状維持）」「今よりもよい（好景気）」「今よりも悪い（不景気）」の3水準とした。次に、「財政赤字の状況」は「今と同じ」「今よりも拡大する」「今よりも縮小する」の3水準を設定した。さらに、「税金」「モノ・サービスの値段（物価）」「自身の労働所得」の3属性についても、それぞれ「今と同じ」「今よりも高い」「今よりも低い」の3水準を設けている。いずれの属性においても、現状（ベースライン）を中心とした相対的な変化を提示することで、回答者が直感的に比較・評価しやすい設計としている。

2.2.3 直交表の作成

属性および水準を組み合わせたプロファイルの作成において、全ての組み合わせを提示する「総当たり法（全因子デザイン）」では、組み合わせの数が膨大となる。例えば、本調査の場合、

組み合わせは243通りにのぼり、これら全てに対して回答を求めることは被験者の認知負荷の観点から現実的ではない。そのため、プロフィールの効率的な抽出（実験計画）が必要となる。ここでいう「効率的」とは、属性間の相関を排除しつつ、統計的な信頼性を維持したまま、最小限の提示数で各属性の主効果を推定できることを指す。本研究では、この課題を解決するために「直交計画法」を用いて、回答者が無理なく評価可能な数までプロフィールを集約した。本研究では、効率的な分析を可能にするための直交計画法に基づき、統計ソフトウェアである R version 4.5.2 を用いて13のプロフィールを作成した。

2.2.4 アンケート調査票の作成

アンケート調査票には、1年後の経済状態に関して、図1で示したシナリオを提示した上で、（上記の手順に従って）作成したプロフィールの組合せ（13問）に対して10点満点（0点～10点）で回答者に評価してもらう形をとっている（図2）。

	評価										
	【非常に望ましくない】←					→【非常に望ましい】					
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
景気: 今よりも良い											
財政赤字: 今よりも縮小する											
税金: 今よりも高い											
モノ・サービスの値段: 今と同じ											
あなたの労働所得: 今と同じ											

図2 プロファイルデザイン（例）

2.2.5 収集されたデータによる統計分析

(1) モデルの推定

回答者は、直交表によって選ばれたプロフィールのセットを評価し、この評価データを用いて、効用関数に基づいて、各属性水準の部分効用値を推定する。この推定には、通常、線形回帰分析や順序ロジスティック回帰分析等が用いられるが、本研究では順序ロジスティック回帰分析を行う。なお、全ての属性のベースラインは「今と同じ（現状維持）」としてこの順序ロジスティック回帰分析に組み込んでいる。

(2) 計画評価

分析した結果の評価として、各属性水準がサービスの全体的な好みになんだけ貢献するかを示す部分効用値を求めることができる。そして、部分効用値が大きいほど、その水準は好まれることとなる。また、各属性の水準間の効用値のレンジ（最大値と最小値の差）を比較することで、回答者がどの属性を最も重視しているか（属性の相対的な重要度）がわかる。

2.3 アンケート調査（概要）

本研究では、2024年3月にインターネットアンケート形式で実施した調査（以下、「本調査」と称す）の結果を用いた分析を行う。

「本調査」は、個人の金融行動や行動意識を把握することを目的として実施された調査で、調査対象者は自立した収入源を持つ「20歳以上の男女（日本人）」としている。「本調査」は、株式会社マクロミルが保有するモニター2万人に対して予備調査を実施し、その中から条件を満たす1,030人を対象に実施されたものである。なお、世代間の比較を考慮して年齢層別（20代、30代、40代、50代、60歳以上）に同数（等サンプル）の割付を行っている。調査内容は、性別、年齢、居住地域、年収、保有資産等の基本属性に加えて、個人の金融行動や行動意識、行動経済学・行動ファイナンスで用いられる指標、リスクリテラシーに関する質問、ならびに、本研究で行うコンジョイント分析を行うための質問等、多岐にわたる。「本調査」については、神津他（2025）を参照されたい。

3. 分析結果

3.1 全体

3.1.1 順序ロジスティック回帰分析の結果

表2には、1年後の経済状況を評価する評定型コンジョイント分析の結果を示している。また、表2にはオッズ比（ベースラインと比較して何倍変わりやすいかを客観的に評価する指標）も合わせて示している。表2を見てわかるように、物価下落の係数が10%水準で、また、財政赤字の縮小ならびに減税の係数が5%水準で、その他の係数については1%水準で有意となっている。この中で、好景気、減税、所得増の係数はいずれもプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。ここで、有意となった係数の符号は、ベースラインである現状維持と比べてより、1年後の経済状況の評価に与える影響を表している。例えば、「自身の労働所得」では、所得減の符号はマイナス、所得増の符号はプラスであることから、現状と比較して、所得の増加は1年後の経済状況の評価の向上に寄与し、逆に所得の減少は評価を低下させることを意味している。

表2 分析結果1（全体）

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.362 ***	0.696	0.035	-10.368
	好景気	0.240 ***	1.272	0.041	5.895
財政赤字	拡大	-0.204 ***	0.815	0.042	-4.915
	縮小	-0.081 **	0.922	0.035	-2.350
税金	減税	0.086 **	1.090	0.041	2.133
	増税	-0.382 ***	0.683	0.035	-10.925
物価	物価上昇	-0.264 ***	0.768	0.042	-6.343
	物価下落	-0.062 *	0.940	0.035	-1.797
自身の労働所得	所得減	-0.523 ***	0.593	0.035	-14.956
	所得増	0.735 ***	2.085	0.041	17.784
	0 1	-3.100 ***		0.055	-56.270
	1 2	-2.555 ***		0.051	-50.038
	2 3	-1.887 ***		0.048	-39.352
	3 4	-1.196 ***		0.046	-25.920
	4 5	-0.572 ***		0.045	-12.612
	5 6	0.615 ***		0.046	13.463
	6 7	1.472 ***		0.048	30.756
	7 8	2.348 ***		0.053	44.009
	8 9	3.270 ***		0.066	49.787
	9 10	3.932 ***		0.081	48.347

Residual Deviance: 55674.18

AIC: 55714.18

McFadden : 0.024

***: p<1%, **: p<5%, *: p<10%

3.1.2 属性の水準間の比較

1年後の経済状況に与える属性における各水準の影響度を比較するために、属性水準別の効用値を計算したものが図3である。これらは属性における水準間の相対的な関係について可視化したものである。景気が現状と比べて、好景気となれば評価に対してプラスの影響、不景気となればマイナスの影響を与えると、直感とも一致する結果が得られた。また、税金や自身の労働所得に関しても同様に、直感と一致する結果となっている。

次に、計算された効用値の大きさ（絶対値）を見てみると、例えば、景気に関しては好景気の影響よりも不景気の影響の方が1年後の経済状況の評価により大きな影響を与えていることがわ

かる。税金に関しては、増税によるマイナスの影響が減税によるプラスの影響を大きく上回り、自身の労働所得に関しても所得増のプラスの影響が所得減のマイナスの影響を上回っていることが確認できる。他方で、財政赤字と物価に関しては、ともに現状と比べると、いずれの属性の水準も1年後の経済状況の評価にマイナスの影響を与えていることがわかる。ただし、財政赤字に関しては、現状が最も良いと考えており、財政赤字が拡大するよりも、その縮小を相対的に許容している。物価に関しても、現状が最も良いと考えており、物価下落の方が物価上昇よりも相対的に許容している。このことから、財政赤字と物価に関しては、現状維持を相対的に最も評価していることがわかる。

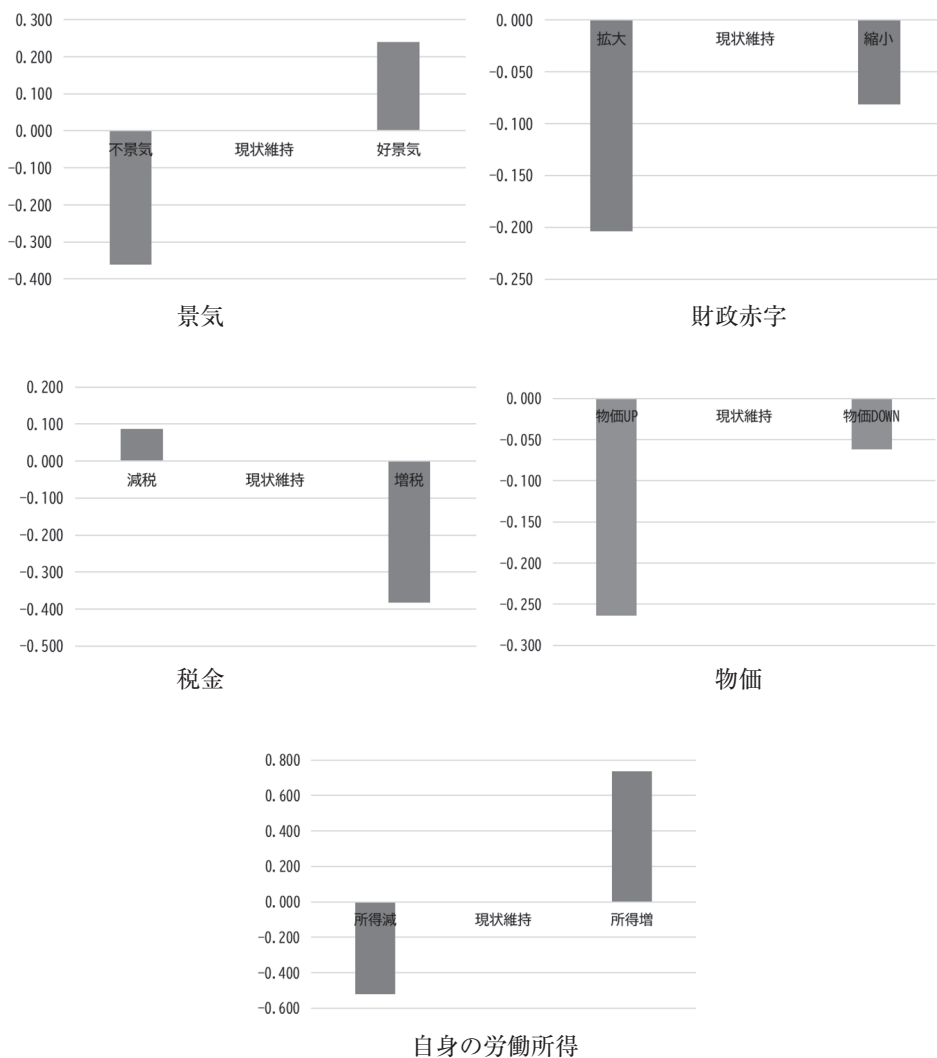


図3 属性水準別の効用値 (Part-Worth Utilities)

3.1.3 属性間の比較

1年後の経済状況における属性の重要度（属性が1年後の経済状況の評価にどれほど大きな影響を与えているかを示す指標）を、分析結果をもとに計算したものが図4である。ちなみに、属性のレンジ（絶対値）が大きいものから順に、「自身の労働所得」(1.257), 「景気」(0.602), 「税金」(0.468), 「物価」(0.201), 「財政赤字」(0.123)となっている。

図4から、1年後の経済状況における属性の相対的な重要度がわかり、最も重要度が高いものが「自身の労働所得」(44.98%)であり、それ以降は「景気」(21.54%), 「税金」(16.75%), 「物価」(9.43%), 「財政赤字」(7.30%)といった順番になっている。このことから、回答者が経済状況の評価に大きく寄与する要因は「自身の労働所得」であること、また、財政赤字よりも景気、税金よりも景気、物価よりも税金、税金よりも自身の労働所得、物価よりも労働所得を重要視することがわかる。

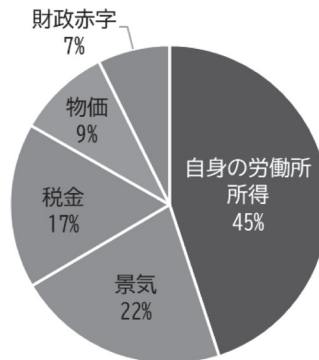


図4 属性の相対的な重要度1

3.2 回答者属性（世代別）

3.1節では、「本調査」の全ての回答者（1,030人）を対象に分析を行ってきた。本節では、20・30代、40・50代、60歳以上の3つの世代に分けて更なる分析を行い、これらのグループで違いがあるか否かについて見ていく。なお、「本調査」では20・30代と40・50代の回答者数はともに412人ずつ、60歳以上は残りの206人である。

3.2.1 順序ロジスティック回帰分析の結果

表3から表5には、世代別の1年後の経済状況进行评估する評定型コンジョイント分析の結果をそれぞれ示している。

表3においては、減税の係数が統計的に有意とはなっていない。一方で、財政赤字の縮小の係

表 3 分析結果 2 (20・30 代)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.253 ***	0.776	0.055	-4.574
	好景気	0.170 ***	1.185	0.064	2.654
財政赤字	拡大	-0.221 ***	0.801	0.066	-3.356
	縮小	-0.183 **	0.833	0.055	-3.341
税金	減税	0.087	1.091	0.064	1.361
	増税	-0.345 ***	0.708	0.055	-6.220
物価	物価上昇	-0.317 ***	0.728	0.066	-4.791
	物価下落	-0.095 *	0.909	0.055	-1.739
自身の労働所得	所得減	-0.550 ***	0.577	0.055	-9.936
	所得増	0.812 ***	2.253	0.065	12.440
	0 1	-3.042 ***		0.086	-35.387
	1 2	-2.519 ***		0.080	-31.447
	2 3	-1.871 ***		0.076	-24.784
	3 4	-1.217 ***		0.073	-16.684
	4 5	-0.644 ***		0.072	-8.962
	5 6	0.467 ***		0.072	6.474
	6 7	1.263 ***		0.075	16.932
	7 8	2.117 ***		0.081	26.018
	8 9	3.025 ***		0.097	31.102
	9 10	3.706 ***		0.119	31.137

Residual Deviance: 22671.67

AIC: 22711.67

McFadden : 0.024

***: p<1%, **: p<5%, *:p<10%

数が 5% 水準で、物価下落の係数が 10% 水準で、その他の係数については 1% 水準で有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。なお、有意とならなかった減税は現状と同じ水準の効果しかないことになる。

表 4 においては、財政赤字の縮小と減税、物価下落の係数が統計的に有意とはなっていない。しかしながら、その他の係数についてはいずれも 1% 水準で有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。

表 4 分析結果 3 (40・50 代)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.407 ***	0.665	0.055	-7.362
	好景気	0.192 ***	1.212	0.065	2.966
財政赤字	拡大	-0.230 ***	0.795	0.066	-3.499
	縮小	-0.055	0.947	0.055	-0.994
税金	減税	0.065	1.067	0.065	1.007
	増税	-0.447 ***	0.640	0.055	-8.071
物価	物価上昇	-0.233 ***	0.792	0.066	-3.538
	物価下落	-0.065	0.937	0.055	-1.186
自身の労働所得	所得減	-0.571 ***	0.565	0.055	-10.303
	所得増	0.836 ***	2.307	0.066	12.707
0 1		-3.182 ***		0.088	-36.237
1 2		-2.585 ***		0.081	-31.940
2 3		-1.962 ***		0.076	-25.664
3 4		-1.267 ***		0.074	-17.224
4 5		-0.629 ***		0.072	-8.719
5 6		0.668 ***		0.073	9.188
6 7		1.584 ***		0.077	20.598
7 8		2.570 ***		0.088	29.085
8 9		3.522 ***		0.113	31.303
9 10		4.244 ***		0.145	29.261

Residual Deviance: 21771.22

AIC: 21811.22

McFadden : 0.029

***: p<1%, **: p<5%, *:p<10%

表 5 においては、財政赤字の拡大と縮小、減税、物価下落の係数が統計的に有意とはなっていない。しかしながら、その他の係数についてはいずれも 1% 水準で有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。

表 3 から表 5 の世代別の結果を比較すると、有意とならない属性・水準が、世代が上がるにつれて増えていることがわかる。いずれの世代においても減税の係数が有意でなく、40・50 代ではこれに財政赤字の縮小と物価下落の係数が、60 歳以上ではさらにこれらに財政赤字の拡大の係数が加わっている。

表 5 分析結果 4 (60 歳以上)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.528 ***	0.590	0.078	-10.368
	好景気	0.482 ***	1.619	0.092	5.895
財政赤字	赤字拡大	-0.138	0.871	0.092	-4.915
	赤字縮小	0.072	1.075	0.077	-2.350
税金	減税	0.119	1.126	0.091	2.133
	増税	-0.348 ***	0.706	0.078	-10.925
物価	物価上昇	-0.225 ***	0.798	0.091	-6.343
	物価下落	-0.009	0.991	0.077	-1.797
自身の労働所得	所得減	-0.372 ***	0.689	0.078	-14.956
	所得増	0.402 ***	1.495	0.092	17.784
	0 1	-3.134 ***		0.126	-56.270
	1 2	-2.649 ***		0.117	-50.038
	2 3	-1.833 ***		0.107	-39.352
	3 4	-1.067 ***		0.102	-25.920
	4 5	-0.357 ***		0.100	-12.612
	5 6	0.794 ***		0.102	13.463
	6 7	1.706 ***		0.108	30.756
	7 8	2.460 ***		0.120	44.009
	8 9	3.389 ***		0.150	49.787
	9 10	3.923 ***		0.178	48.347

Residual Deviance: 11057.06

AIC: 11097.06

McFadden : 0.022

***: p<1%, **: p<5%, *: p<10%

3.2.2 属性の水準間の比較

表 3 から表 5 の有意である係数値（属性水準別の効用値）は表 2 と同様の傾向が確認される。年齢層別に見たとしても、景気と自身の労働所得に関して直感と一致する結果となっている。また、税金については、世代を問わず、増税は 1 年後の経済状況への評価を大きく下げる要因となるが、減税は現状と同じ水準の効果しかないことがわかる。40 代以上においては、財政赤字が拡大することが 1 年後の経済状況への評価を大きく下げる要因となり、60 歳以上においては財政赤字が拡大しても縮小しても現状と同じ水準の効果しかないことがわかる。

さらに、40 代以上においては、物価上昇は 1 年後の経済状況への評価を大きく下げる要因と

なるが、物価下落は現状と同じ水準の効果しかないことがわかる。

3.2.3 属性間の比較

図4と同様に、1年後の経済状況における属性の重要度を、分析結果をもとに計算したものが図5である。ちなみに、20・30代では、属性のレンジ（絶対値）が大きいものから順に、「自身の労働所得」（1.363）,「税金」（0.432）,「景気」（0.423）,「物価」（0.222）,「財政赤字」（0.038）となっている。また、40・50代では、属性のレンジが大きいものから順に、「自身の労働所得」（1.407）,「景気」（0.599）,「税金」（0.512）,「物価」（0.233）,「財政赤字」（0.230）となっている。さらに、60歳以上では、属性のレンジが大きいものから順に、「景気」（1.009）,「自身の労働所得」（0.775）,「税金」（0.466）,「物価」（0.225）,「財政赤字」（0.211）となっている。なお、これらのレンジの計算には、表3から表5で推定された有意なパラメータのみを用いて計算している。

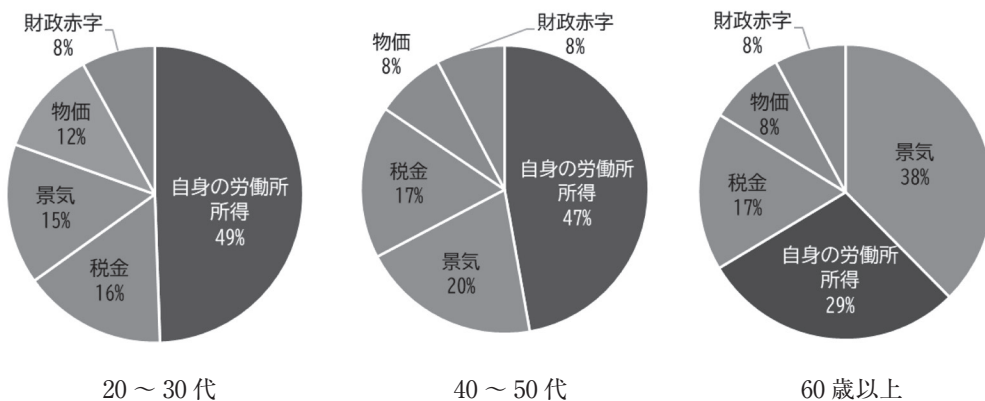


図5 属性の相対的な重要度（世代別）

図5から、1年後の経済状況における属性の相対的な重要度がわかり、20・30代においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」（44.45%）であり、それ以降は「税金」（15.66%）,「景気」（15.35%）,「物価」（11.51%）,「財政赤字」（8.03%）といった順番になっている。次に、40・50代においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」（47.20%）であり、それ以降は「景気」（20.11%）,「税金」（17.16%）,「物価」（7.83%）,「財政赤字」（7.84%）といった順番になっている。そして、60歳以上においては、最も重要度の高いものが「景気」（37.57%）であり、それ以降は、「自身の労働所得」（28.84%）,「税金」（17.36%）,「物価」（8.39%）,「財政赤字」（7.84%）といった順番になっている。これらのことから、世代によって経済状況の評価に大きく寄与する要因（第1位から第3位まで）が異なっていることが確認できる（表6）。

表 6 属性の相対的な重要度ランキング

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
20 ～ 30 代	自身の労働所 所得	税金	景気	物価	財政赤字
	49.445	15.657	15.353	11.512	8.033
40 ～ 50 代	自身の労働所 所得	景気	税金	物価	財政赤字
	47.199	20.107	17.162	7.825	7.707
60 歳以上	景気	自身の労働所 所得	税金	物価	財政赤字
	37.574	28.838	17.358	8.389	7.842
全体	自身の労働所 所得	景気	税金	物価	財政赤字
	44.979	21.543	16.749	9.431	7.298

3.3 回答者属性（所得階層別）

「本調査」では、回答者の所得について質問している。本節では、神津他（2025）のグループ化と同様に、所得を「100 万円未満」と「100 万円以上 500 万円未満」, 「500 万円以上」と 3 つのグループに分けて、所得階層別に分けた分析を行い、これらのグループで違いがあるか否かについて見ていく。所得が「100 万円未満」の回答者数は 130 人, 「100 万円以上 500 万円未満」の回答者数は 510 人, 「500 万円以上」の回答者数は 390 人である。

3.3.1 順序ロジスティック回帰分析の結果

表 7 から表 9 には、所得階層別の 1 年後の経済状況を評価する評定型コンジョイント分析の結果をそれぞれ示している。

表 7 においては、減税、ならびに財政赤字の縮小と拡大、物価下落の係数がいずれも統計的に有意とはなっていない。そして、残りの係数は統計的に有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。

表 8 においては、物価下落の係数のみが統計的に有意とはなっていない。しかしながら、その他の係数についてはいずれも有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。

表 9 においては、財政赤字の縮小、減税、物価下落の係数が統計的に有意とはなっていない。し

表 7 分析結果 5 (100 万円未満)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.184 *	0.832	0.098	-1.873
	好景気	0.236 **	1.266	0.115	2.051
財政赤字	拡大	-0.107	0.898	0.117	-0.917
	縮小	-0.082	0.921	0.098	-0.841
税金	減税	0.059	1.061	0.114	0.520
	増税	-0.230 **	0.794	0.099	-2.332
物価	物価上昇	-0.251 **	0.778	0.117	-2.144
	物価下落	-0.035	0.966	0.098	-0.353
自身の労働所得	所得減	-0.248 ***	0.780	0.098	-2.532
	所得増	0.477 ***	1.612	0.117	4.074
0 1		-3.122 ***		0.162	-19.230
1 2		-2.638 ***		0.149	-17.658
2 3		-1.943 ***		0.138	-14.105
3 4		-1.125 ***		0.131	-8.603
4 5		-0.492 ***		0.129	-3.823
5 6		0.891 ***		0.130	6.831
6 7		1.798 ***		0.139	12.962
7 8		2.777 ***		0.161	17.223
8 9		3.775 ***		0.211	17.867
9 10		4.338 ***		0.259	16.766

Residual Deviance: 6748.596

AIC: 6788.596

McFadden : 0.010

***: p<1%, **: p<5%, *:p<10%

かしながら、その他の係数については1%水準もしくは5%水準で有意となっている。有意となった係数の中で、好景気と所得増の係数はプラスの値をとっているのに対して、これら以外の係数はマイナスの値をとっている。

表7から表9の所得階層別の結果を比較すると、いずれの所得階層においても、共通して、物価上昇の係数は統計的に有意であるが、物価下落の係数は統計的に有意にはなっていない。このことから、物価が下落することを望んでいるわけではなく、物価が上昇することを避けたいと考えていることがうかがえる。これは、全体では見えなかったが、3.2節の年齢層別の結果でも同じことが確認されている。所得が100万円未満の層においては、財政赤字が拡大しても縮小して

表 8 分析結果 6 (100 万円以上 500 万円未満)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.378 ***	0.685	0.050	-7.621
	好景気	0.160 *	1.173	0.058	2.758
財政赤字	拡大	-0.225 ***	0.798	0.059	-3.816
	縮小	-0.117 **	0.889	0.049	-2.383
税金	減税	0.145 ***	1.156	0.058	2.515
	増税	-0.368 **	0.692	0.050	-7.407
物価	物価上昇	-0.283 **	0.753	0.059	-4.796
	物価下落	-0.063	0.939	0.049	-1.285
自身の労働所得	所得減	-0.565 ***	0.568	0.050	-11.384
	所得増	0.866 ***	2.377	0.059	14.637
0 1		-3.058 ***		0.078	-39.432
1 2		-2.498 ***		0.072	-34.671
2 3		-1.821 ***		0.068	-26.805
3 4		-1.152 ***		0.066	-17.561
4 5		-0.537 ***		0.065	-8.321
5 6		0.662 ***		0.065	10.157
6 7		1.536 ***		0.069	22.371
7 8		2.341 ***		0.076	30.893
8 9		3.276 ***		0.093	35.173
9 10		3.958 ***		0.116	34.153

Residual Deviance: 27572.26

AIC: 27612.26

McFadden : 0.028

***: p<1%, **: p<5%, *:p<10%

も 1 年後の経済状況の評価には現状と同じ水準の効果しかないことがわかる。また、所得が 100 万円以上 500 万円未満の層においては、財政赤字が拡大しても縮小してもマイナスの効果しかないが、まだ財政赤字が拡大するよりも縮小する方が相対的に許容している。所得が 500 万円以上の層では、物価上昇は 1 年後の経済状況の評価を大幅に下げることにつながるが、下落に関しては現状と同じ水準の効果しかないことがわかる。有意となった係数の数が最も多いのは、所得が 100 万円以上 500 万円未満の層で、以下、順に、所得が 500 万円以上の層、所得が 100 万円未満の層となっている。

表 9 分析結果 7 (500 万円以上)

		Coefficient	Odds Ratio	S.E.	t value
景気	不景気	-0.395 ***	0.674	0.057	-6.958
	好景気	0.350 ***	1.419	0.066	5.275
財政赤字	拡大	-0.208 ***	0.812	0.067	-3.082
	縮小	-0.031	0.969	0.056	-0.553
税金	減税	0.017	1.017	0.066	0.256
	増税	-0.457 **	0.633	0.057	-8.050
物価	物価上昇	-0.247 ***	0.781	0.068	-3.659
	物価下落	-0.069	0.933	0.056	-1.231
自身の労働所得	所得減	-0.561 ***	0.571	0.057	-9.856
	所得増	0.650 ***	1.916	0.067	9.779
0 1		-3.175 ***		0.090	-35.327
1 2		-2.631 ***		0.083	-31.612
2 3		-1.975 ***		0.078	-25.301
3 4		-1.284 ***		0.075	-17.135
4 5		-0.644 ***		0.073	-8.776
5 6		0.469 ***		0.073	6.386
6 7		1.303 ***		0.076	17.040
7 8		2.241 ***		0.085	26.293
8 9		3.135 ***		0.104	30.260
9 10		3.797 ***		0.128	29.761

Residual Deviance: 21230.27

AIC: 21270.27

McFadden : 0.025

***: p<1%, **: p<5%, *:p<10%

3.3.2 属性の水準間の比較

表 7 から表 9 の有意である係数値（属性水準別の効用値）は表 2 と同様の傾向が確認される。所得階層別にみたとしても、景気と自身の労働所得に関して直感と一致する結果となっている。また、全体を対象とした分析とは異なり、所得階層別に見ると、物価が上昇することを望んでおらず、物価は現状維持もしくは物価下落がよいと評価しているようである。さらに、財政赤字と税金については、所得階層別で、上で見たように、捉え方が異なっているようである。

3.3.3 属性間の比較

図4や図5と同様に、1年後の経済状況における属性の重要度を、分析結果をもとに計算したものが図6である。ちなみに、所得が100万円未満の層では、属性のレンジ（絶対値）が大きいものから順に、「自身の労働所得」(0.725),「景気」(0.420),「物価」(0.251),「税金」(0.230),「財政赤字」(0.000)となっている。また、所得が100万円以上500万円未満の層では、属性のレンジが大きいものから順に、「自身の労働所得」(1.431),「景気」(0.538),「税金」(0.513),「物価」(0.283),「財政赤字」(0.108)となっている。さらに、所得が500万円以上の層では、属性のレンジが大きいものから順に、「自身の労働所得」(1.211),「景気」(0.745),「税金」(0.474),「物価」(0.247),「財政赤字」(0.177)となっている。なお、これらのレンジの計算には、表3から表5で推定された有意なパラメータのみを用いて計算している。

図6から、1年後の経済状況における属性の相対的な重要度を知ることができる。所得が100万円未満の層においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(43.00%)であり、それ以降は「景気」(24.92%),「物価」(17.19%),「税金」(14.89%),「財政赤字」(0.00%)といった順番になっている。次に、所得が100万円以上500万円未満の層においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(47.87%)であり、それ以降は「景気」(17.98%),「税金」(17.14%),「物価」(9.47%),「財政赤字」(7.53%)といった順番になっている。そして、所得が500万円以上の層においては、最も重要度の高いものが「自身の労働所得」(41.99%)であり、それ以降は、「景気」(25.81%),「税金」(16.43%),「物価」(8.57%),「財政赤字」(7.20%)といった順番になっている。これらのことから、所得階層によって経済状況の評価に寄与する1番目の要因（自身の労働所得）は共通であるが、2番目ならびに3番目に大きい要因が異なっていることが確認

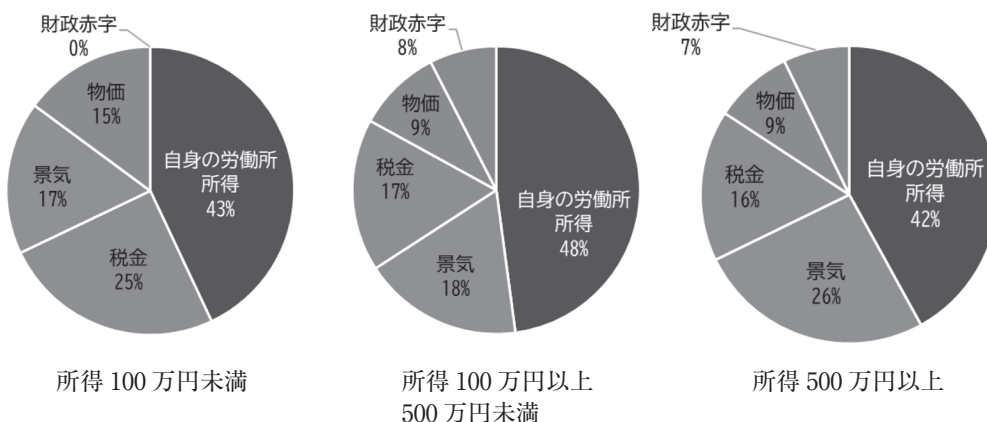


図6 属性の相対的な重要度（所得階層別）

表 10 属性の相対的な重要度ランキング

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
100 万円未満 の層	自身の労働所 所得	税金	景気	物価	財政赤字
	43.00	24.92	17.19	14.89	0.00
100 万円以上 500 万円未満 の層	自身の労働所 所得	景気	税金	物価	財政赤字
	47.87	17.98	17.14	9.47	7.53
500 万円以上 の層	自身の労働所 所得	景気	税金	物価	財政赤字
	41.99	25.81	16.43	8.57	7.20
全体	自身の労働所 所得	景気	税金	物価	財政赤字
	44.979	21.543	16.749	9.431	7.298

できる（表 10）。また、4 番目と 5 番目についても 3 つの所得階層に共通して同じ要因となっている。

3.4 考察

分析の結果、明らかになったことをまとめると以下の通りである。

まず、全体の傾向として、1 年後の経済状況の評価に最も寄与する要因は「自身の労働所得」（重要度 44.98%）であり、次いで「景気」（21.54%）、「税金」（16.75%）の順となっていることを確認した。

次に、いくつかの属性においては非対称な反応を定量化し、示すことができた。例えば、「税金」において「減税」のプラス効果に対して「増税」のマイナス効果が極めて強く、増税に対する国民の強い忌避感が示された。

さらに、「物価」と「財政赤字」については、上昇・下落や拡大・縮小といった変化よりも、現状維持が相対的に最も高く評価される傾向（現状維持の選好）が確認された。

加えて、回答者属性別の更なる分析を行った結果、（世代別の分析では）20～50 代は「自身の労働所得」を最重視するのに対して、60 歳以上では「景気」が第 1 位（37.57%）となり、所得よりもマクロ経済環境を重視する違いが見られた。また、所得階層別に分析した結果では、全ての層で「労働所得」が 1 位であったが、2 位以下の順位（景気、税金、物価など）には階層間で違いが生じていることを確認した。

2 節で考えた 4 つの視点について、最後に見ていく。

1. マクロ経済指標の優先順位（景気 vs 財政赤字）については、回答者（国民）は景気を財政赤字よりも優先していることがわかった。そのため、「財政悪化を容認した景気刺激」か「景気低迷を甘受した財政再建」かというマクロ経済政策の方向性に対して、国民は前者を支持する（優先している）ことが予想される。
2. 政策コストとベネフィットの比較（税金 vs 物価・景気）については、回答者属性（個人属性）によってこれらの優先度の違いが見られた。そのため、対象とする層ならびに要因（属性）の重要度等を踏まえた施策を考える必要がある。
3. 公的負担と個人的利得の相関（税金 vs 労働所得）については、所得増を最も望んでおり、これらが実現できれば、（必要に応じた）増税も受容される可能性がある。
4. 複合的な生活苦の要因分解（物価 vs 労働所得）については、回答者（国民）は（回答者属性を問わず）物価安定よりも所得増を強く望んでおり、「物価対策」よりもむしろ「賃上げ支援」を優先すべきであると考えていることがわかった。

4. おわりに

本研究では、2024年3月に筆者らが実施したアンケート調査によって収集したデータに対する評定型コンジョイント分析を通じて、国民が抱く経済状況への選好構造を多角的に明らかにすることを試みた。その結果、いくつか興味深いことが明らかになった。まず、個人の効用を左右する最大の要因は「自身の労働所得」であり、マクロな経済指標（景気や物価）を大きく上回ることが確認された。また、増税に対する強い忌避感や、景気後退に対する非対称な反応、さらには高齢層と現役層の間で重視する経済要素が異なること等、一律のアンケート調査では捉えきれない複雑なトレードオフの構造を明らかにした。とりわけ、物価対策と労働所得の比較においては、属性を問わず所得増を望む傾向が強く、現在の社会情勢下では「物価の抑制」よりも「賃上げ支援」が国民の満足度に寄与することが示唆された。

本研究における属性・水準設定には課題も残る。例えば、属性の抽象性や、水準設定が「上昇・低下」という変化の方向性が単純な増減に留まっている点は、回答者による多義的な解釈を招いた可能性がある。今後、実施するアンケート調査において、これらに関する質問の設定を、回答者の負担を考慮しながら、改善し、より直感的に回答可能な質問設計へとブラッシュアップを図る必要があると考える。また、本研究で得られた部分効用値に基づき、具体的な政策パッケージ（例えば、増税を伴う所得向上策など）が回答者（国民）にどのように受容されるか等、シミュレーションを行うことができるが、それを行っていない。そのため、これらを踏まえたシミュレーションを行い、具体的な政策パッケージ等について詳細に検討していくことが求められ

る。これについては、別論文として、今後公表していきたい。

参考文献

- Asioli, D., Næs, T., Øvrum, A., Almli, V.L. (2016) Comparison of Rating-Based and Choice-Based Conjoint Analysis Models: A Case Study Based on Preferences for Iced Coffee in Norway, *Food Quality and Preference*, 48, 174-184
- Elrod, T., Louviere, J.J., Davey, K.S. (1992) An Empirical Comparison of Ratings-Based and Choice-Based Conjoint Models, *Journal of Marketing Research*, 29 (3), 368-377
- Hirofumi Miwa, H., Arami, R., Taniguchi, M. (2023) Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment, *Political Behavior*, 45, 635-657
- Karniouchina, E.V., Moore, W.L., van der Rhee, B., Verma, R. (2009) Issues in the Use of Ratings-Based Versus Choice-Based Conjoint Analysis in Operations Management Research, *European Journal of Operational Research*, 197 (1), 340-348
- Rao, V.R. (2014) *Applied Conjoint Analysis*, Springer
- 大野栄治 (2000) 『環境経済評価の実務』 勁草書房
- 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹 (2019) 「個人投資家の将来の物価変動率に対する予想に関する経年変化について—2012～2019 年の Web アンケート調査結果—」 RISS ディスカッションペーパー シリーズ, 81, 1-11
- 神津多可思・竹村敏彦・武田浩一・末廣徹 (2025) 「インフレ率上昇下の個人の物価変動率予想の変化—2023 年 9 月と 2024 年 3 月の Web アンケート調査結果の比較—」 RISS ディスカッションペーパー シリーズ, 121, 1-23
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶 (2020) 「NPO への参加はなぜ忌避されるのか：コンジョイント実験による忌避要因の解明」
- 宋財法・善教将大 (2016) 「コンジョイント実験の方法論的検討」 法と政治, 第 67 巻第 2 号, 67-108
- 柘植隆宏・三谷羊平・栗山浩一 (2011) 『環境評価の最新テクニック：表明選好法・顕示選好法・実験経済学』 勁草書房
- 山田恭平 (2022) 「コンジョイント実験による高齢化とインフレ選好の関係の分析」 IUJ Research Institute Working Paper, PIRS-2022-05, 1-25

Individual Preference Structures in Response to Economic Changes in Japan:

An Approach Using Rating-Based Conjoint Analysis

TAKEMURA, Toshihiko

KOZU, Takashi

TAKEDA, Koichi

SUEHIRO, Toru

Abstract

This study attempts to elucidate the multifaceted preference structures of the Japanese public regarding economic conditions, utilizing data from an original questionnaire survey conducted in March 2024 and employing a rating-based conjoint analysis. The results revealed several interesting findings. First, the most significant factor influencing individual utility was found to be “personal labor income,” which substantially outweighed macro-economic indicators such as business conditions and inflation rates. Furthermore, the analysis revealed a complex structure of trade-offs that conventional surveys often fail to capture, including a strong aversion to tax increases, asymmetrical responses to economic downturns, and distinct differences in economic priorities between the elderly and the working-age population. Notably, in the comparison between inflation countermeasures and labor income, a strong preference for income growth was observed across all demographics. These results suggest that, under current social conditions, “support for wage increases” contributes more significantly to public satisfaction than “inflation control.”